

4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	48,095,218	44,219,493	3,875,725
歳 出 総 額 (B)	47,072,900	43,168,940	3,903,960
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,022,318	1,050,553	△ 28,235
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	222,193	262,627	△ 40,434
実 質 収 支 (C - D) (E)	800,125	787,926	12,199
前 年 度 実 質 収 支 (F)	787,926	615,570	172,356
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	12,199	172,356	△ 160,157
積 立 金 (H)	407,112	315,288	91,824
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	787,960	695,492	92,468
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 368,649	△ 207,848	△ 160,801

当年度の普通会計の決算額は、歳入 480 億 9,521 万円、歳出 470 億 7,290 万円で、前年度に比べ、38 億 7,572 万円、39 億 396 万円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 2,231 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,219 万円を差し引いた実質収支は 8 億 12 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1,219 万円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 3 億 6,864 万円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,487,069	15.6	7,265,006	16.4	222,063	3.1
	分担金及び負担金	158,786	0.3	184,678	0.4	△ 25,892	△ 14.0
	使 用 料	642,502	1.3	669,050	1.5	△ 26,548	△ 4.0
	手 数 料	227,779	0.5	223,040	0.5	4,739	2.1
	財 産 収 入	236,994	0.5	213,113	0.5	23,881	11.2
	寄 附 金	1,872,838	3.9	531,661	1.2	1,341,177	252.3
	繰 入 金	1,592,590	3.3	702,104	1.6	890,486	126.8
	繰 越 金	1,050,553	2.2	745,787	1.7	304,766	40.9
	諸 収 入	649,658	1.4	512,636	1.2	137,022	26.7
	小 計	13,918,769	28.9	11,047,075	24.9	2,871,694	26.0
依存財源	地 方 譲 与 税	340,883	0.7	338,850	0.8	2,033	0.6
	利 子 割 交 付 金	11,680	0.0	6,918	0.0	4,762	68.8
	配 当 割 交 付 金	19,640	0.0	14,060	0.0	5,580	39.7
	株式等譲渡所得割交付金	22,529	0.0	9,269	0.1	13,260	143.1
	地方消費税交付金	1,305,619	2.7	1,272,531	2.9	33,088	2.6
	自動車取得税交付金	71,988	0.1	50,548	0.1	21,440	42.4
	地方特例交付金	27,592	0.1	25,299	0.1	2,293	9.1
	地 方 交 付 税	17,555,236	36.5	18,159,991	41.1	△ 604,755	△ 3.3
	交通安全対策特別交付金	8,938	0.0	9,313	0.0	△ 375	△ 4.0
	国 庫 支 出 金	5,948,935	12.4	5,554,501	12.6	394,434	7.1
	県 支 出 金	2,962,209	6.2	3,015,038	6.8	△ 52,829	△ 1.8
	市 債	5,901,200	12.3	4,716,100	10.7	1,185,100	25.1
	小 計	34,176,449	71.1	33,172,418	75.1	1,004,031	3.0
歳 入 合 計		48,095,218	100.0	44,219,493	100.0	3,875,725	8.8

自主財源は139億1,876万円で前年度に比べ28億7,169万円(26.0%)増加している。依存財源は341億7,644万円で、前年度に比べ10億403万円(3.0%)増加している。構成比は、それぞれ28.9%、71.1%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。これは主に自主財源において寄付金が大幅に増加したためである。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,721,550	16.4	7,620,735	17.7	100,815	1.3
	うち 職 員 給	5,021,889	10.7	5,028,902	11.6	△ 7,013	△ 0.1
	扶 助 費	7,444,494	15.8	7,610,051	17.6	△ 165,557	△ 2.2
	公 債 費	7,758,827	16.5	7,542,170	17.5	216,657	2.9
	元 利 償 還 金	7,758,690	16.5	7,542,148	17.5	216,542	2.9
	一 時 借 入 金 利 子	137	0.0	22	0.0	115	522.7
	小 計	22,924,871	48.7	22,772,956	52.8	151,915	0.7
その他の経費	物 件 費	6,690,586	14.2	6,275,074	14.5	415,512	6.6
	維 持 補 修 費	579,622	1.2	647,766	1.5	△ 68,144	△ 10.5
	補 助 費 等	2,499,887	5.3	1,841,735	4.3	658,152	35.7
	積 立 金	1,475,044	3.1	387,967	0.9	1,087,077	280.2
	投 資 出 資 貸 付 金	284,932	0.6	334,944	0.8	△ 50,012	△ 14.9
	繰 出 金	4,647,553	9.9	4,625,844	10.7	21,709	0.5
	小 計	16,177,624	34.4	14,113,330	32.7	2,064,294	14.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,905,330	14.7	5,957,336	13.8	947,994	15.9
	補 助 事 業 費	2,924,697	6.2	2,489,256	5.8	435,441	17.5
	単 独 事 業 費	3,640,808	7.7	3,143,690	7.3	497,118	15.8
	県 営 事 業 負 担 金 等	339,825	0.6	324,390	0.8	15,435	4.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1,065,075	2.3	325,318	0.8	739,757	227.4
	小 計	7,970,405	16.9	6,282,654	14.6	1,687,751	26.9
歳 出 合 計		47,072,900	100.0	43,168,940	100.0	3,903,960	9.0

歳出合計額は470億7,290万円で前年度に比べ39億396万円(9.0%)増加している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は、扶助費は減少したものの、人件費及び公債費が増加したことにより、合計で1億5,191万円(0.7%)増加し、構成比は4.1ポイント低下して48.7%になっている。

その他の経費は、主に維持補修費が減少したものの、物件費、積立金及び補助費等が増大したことにより、合計で20億6,429万円(14.6%)増加している。構成比は1.7ポイント上昇して34.4%になっている。

投資的経費は、台風災害等を受けて普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加しており、合計で16億8,775万円(26.9%)増加している。構成比は2.3ポイント上昇して16.9%になっている。

(4) 財政指標（各自治体の財政の健全化を数値で表すもの）

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,100,831	6,834,426	6,676,759	266,405
基準財政需要額	22,226,980	21,974,735	21,762,808	252,245
財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支	800,125	787,926	615,570	12,199
標準財政規模	26,249,144	26,581,648	27,864,549	△ 332,504
実質収支比率	3.0	3.0	2.2	0.0
経常収支比率	97.8	95.9	93.2	1.9

※財政力指数は、3ヶ年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.31で、前年度と同じであり、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.0%で、前年度と同じである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は97.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等A	25,725,773	97.8	25,580,560	95.9	26,122,524	93.2	145,213	0.6
人件費	7,283,203	27.7	7,072,431	26.5	7,394,403	26.4	210,772	3.0
物件費	4,116,226	15.6	4,230,880	15.9	4,293,118	15.3	△114,654	△2.7
維持補修費	342,989	1.3	493,317	1.8	518,660	1.8	△150,328	△30.5
扶助費	2,047,332	7.8	1,970,100	7.4	2,002,499	7.1	77,232	3.9
補助費等	1,141,699	4.3	1,131,749	4.2	1,326,895	4.7	9,950	0.9
公債費	7,377,058	28.0	7,284,241	27.3	7,226,129	25.8	92,817	1.3
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,417,266	13.0	3,397,842	12.7	3,360,820	12.0	19,424	0.6
経常一般財源等B	26,308,834	—	26,672,940	—	28,037,917	—	△364,106	—
市税	7,214,267	—	6,996,712	—	6,876,536	—	217,555	—
普通交付税	16,111,849	—	16,819,610	—	17,923,969	—	△707,761	—
臨時財政対策債	1,143,900	—	1,100,000	—	1,300,000	—	43,900	—
その他	1,838,818	—	1,756,618	—	1,937,412	—	82,200	—

(5) 市債等の状況

地方債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
市債現在高	51,095,882	52,566,684	54,917,679	△ 1,470,802
(発行額)	5,901,200	4,716,100	4,757,000	1,185,100
(償還元金)	7,372,002	7,067,095	6,915,647	304,907
(償還利子)	386,688	475,053	570,599	△ 88,365
債務負担行為額	9,295,586	7,231,132	5,622,048	2,064,454

市債の当年度末現在高は510億9,588万円で、前年度に比べ14億7,080万円減少している。

当年度末の債務負担行為額は92億9,558万円で、前年度に比べ20億6,445万円増加している。

実質公債費率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	8.5	8.2	8.5	0.3
現債高倍率	1.947	1.978	1.971	△ 0.031

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加(悪化)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.947であり、前年度に比べ0.031減少している。

(6) 積立金の状況

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
積立金現在高	24,370,247	24,483,507	24,793,340	△ 113,260
財政調整基金	6,981,808	7,362,656	7,742,860	△ 380,848
減債基金	7,115,152	7,899,994	7,891,092	△ 784,842
その他特定目的基金	10,273,287	9,220,857	9,159,388	1,052,430

※1 積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

※2 その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

財政調整基金の取り崩しを行ったことから、積立金総額は243億7,024万円で、前年度に比べ1億1,326万円減少している。内訳は、減債基金が前年度に比べ7億8,484万円減少、その他特定目的基金が10億5,243万円増加、財政調整基金が3億8,084万円減少している。